

鴨川市地域福祉計画の評価について

1.計画の進捗管理及び評価について

平成 22 年度に策定した鴨川市地域福祉計画は、平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 年間の計画期間として、基本理念として掲げた「ささえあい、安心・笑顔でつながるまちづくり」の実現を目指し、本計画に基づき地域福祉のまちづくりを推進してきた。

この推進に当たっては、本計画の進行管理を行うことを目的に、鴨川市地域福祉推進会議が設置され、PDCA サイクルにより施策及びサービス等の評価を行い、今後の施策の充実を図ることとしている。

平成 27 年度は本計画の最終年度であるとともに、次期計画の策定年度に当たるため、各施策の達成状況等を評価し、次期計画へ反映すべき施策や課題などを洗い出すものとする。

2.評価の方法等

評価方法については、計画期間(平成 23～27 年度)における取り組み内容を踏まえ、以下の 3 段階で評価することとした。

- 「 A 」： 具体的な施策に着手し、一定の成果や数値的な実績があるなど、その取り組みが堅調に推移している
- 「 B 」： 具体的な施策への着手は認められるものの、より一層の取り組みや事業の伸展が求められる
- 「 C 」： 具体的な施策に着手しているとは言い難いもの

なお、当該評価とした具体的な理由を付すとともに、今後の事業推進の課題及び方策等についても、併せて記載することとした。

3.評価の結果

計画書掲載施策 51 項目について、上記に基づき評価を実施した。

この 51 項目のうち、最も多かったのは「B」評価で 38 項目、構成比で 74.5%、次いで「A」評価の 12 項目、同 23.5%、そして「C」評価の 1 項目、2.0%となっています。

「取り組みの方向性」別に見てみると、「4. 誰もが生活しやすい地域づくり」が、A 評価の構成比が 45.5%で最も高くなっており、これは平成 24 年度に開設された福祉総合相談センターによる相談支援の充実に伴うものである。

また、C 評価が 1 項目あるが、これはリバースモーゲージ等の生活支援資金の貸付の仕組みづくりに関するものである。

【総括表】

取り組みの方向性	施策の方向	施策数	評価		
			A	B	C
1.市民一人ひとりが 主役のまちづくり	1.誰もが主役	1	—	1	—
	2.権利が守られる	2	—	2	—
	小計	3	—	3	—
	構成比(%)	100.0	—	100.0	—
2.ふれあい、ささえ あいのある地域づ くり	1.ささえあう意識が根付く	2	—	2	—
	2.地域で気軽に交流	4	2	2	—
	3.担い手を育む	2	—	2	—
	4.福祉活動が活発	4	—	4	—
	小計	12	2	10	—
	構成比(%)	100.0	16.7	83.3	—
3.いつまでも安心して暮らせる地域づ くり	1.生活のしづらさを軽減	5	—	5	—
	2.地域で見守り活動が盛ん	6	3	3	—
	3.孤独死や虐待、家庭内での暴力 (DV等)がない	5	1	4	—
	4.災害が起きても安心して避難	6	1	5	—
	5.地域の活性化と安定的な自主財源	3	—	2	1
	小計	25	5	19	1
	構成比(%)	100.0	20.0	76.0	4.0
4.誰もが生活しやす い地域づくり	1.必要な情報が行き届く	4	2	2	—
	2.困ったらすぐに相談	3	1	2	—
	3.必要な人が福祉サービスを受けられる	4	2	2	—
	小計	11	5	6	—
	構成比(%)	100.0	45.5	54.5	—
計	計	51	12	38	1
	構成比(%)	100.0	23.5	74.5	2.0

鴨川市地域福祉計画 評価総括表(1)

	取り組みの方向性	方向	目標	取り組みの内容	評価	担当課
1	1. 市民一人ひとりが主役の地域づくり	1.誰もが主役	地域で暮らしている、乳幼児から高齢者のすべての年代の人、障害のある人、介護が必要な人など、誰もが主役となり、その人らしく生きることのできる地域を目指します	1.障害、性別、年齢などを問わず、地域や学校等での福祉教育の中で、ノーマライゼーション・ソーシャルインクルージョンについて浸透を図ります	B	学校教育課 生涯学習課 健康推進課 福祉課
2	3	2.権利が守られる	判断能力が不十分な人でも、適切に制度やサービスが利用でき、権利が守られ、その人らしく生きることのできる地域を目指します	1.判断能力が落ちている人も適切にサービスが利用できるよう、日常生活自立支援事業や成年後見人制度の周知と利用促進を行います	B	健康推進課 福祉課
3		2.健康福祉サービスや生活支援サービスの利用にあたって、判断能力が不十分な人の立場にたった相談体制の充実化を図ります		B	健康推進課 福祉課	
4	5	2. ささえあう意識が根付き、ささえあいのある地域づくり	地域の中で、互いにふれあい、ささえあうという福祉意識が浸透し、根付いている地域を目指します。	1.学校や幼稚園・保育園での福祉教育の中で、お互いを思いあえる心を育て、地域の中でふれあい、ささえあう意識を根付かせます	B	学校教育課 生涯学習課 健康推進課 子ども支援課
5				2.広報誌やホームページなどの各種機会を通じ、地域でささえあう意識啓発を行います	B	健康推進課 福祉課
6	7	2.地域で気軽に交流	地域の中で、年代や所属を越えて、誰もが気軽に集まれる機会があり、交流が行われる地域を目指します	1.各種行事やイベントを開催し、地域交流の機会を提供します	A	健康推進課 福祉課 市民交流課
7				2.交流ができる場の情報提供や確保を行います。	A	生涯学習課 市民交流課 総務課 外

	取り組みの方向性	方向	目標	取り組みの内容	評価	担当課
8	2. ふれあい、ささえあ	2.地域で気軽に交流	地域の中で、年代や所属を越えて、誰もが気軽に集まれる機会があり、交流が行われる地域を目指します	3.区、町内会、組、隣組等への加入に向けた啓発を行います	B	市民交流課
9				4.組、隣組がない地域では、回覧板が回るような組織づくりから働きかけます。	B	健康推進課 福祉課 市民交流課
10	いのちのある地域づくり	3.担い手を育む	地域福祉の担い手が自主的に現れ、また育まれる地域を目指します	1.地域を担うボランティアやそのリーダー養成のための支援を行います。	B	健康推進課 福祉課
11				2.市内の福祉に携わる人材を把握・育成を行います。	B	健康推進課 福祉課
12		4.福祉活動が活発	市民が主体となって進めるささえあいの福祉活動が、地域の中のいたるところで盛んな地域を目指します	1.福祉活動の参加を呼びかけます。	B	福祉課 市民交流課
13				2.ボランティアや福祉活動を行う団体の育成及び地域活動拠点づくりを支援します。	B	健康推進課 福祉課
14	3.コーディネーター役として各種団体・組織をつなぐ機会を設けます。			B	健康推進課	
15	4.社会福祉法人の地域貢献活動を支援します。			B	福祉課	
16	3. いつまでも安心して暮らせる地域づくり	1.生活のしづらさを軽減	買い物や通院の時の外出や移動の困難さが少なく、また、日常生活の困りごとが軽減され、安心して暮らせる地域を目指します	1.買い物などの日常生活の基盤支援を図ります	B	福祉課 企画政策課
17				2.様々な生活支援を行う、生活支援・介護予防サポーターを育成します。	B	健康推進課
18				3.コミュニティバスや移送サービスについて地域の実情を踏まえ今後も実施します。	B	福祉課 企画政策課
19				4.公共施設等のバリアフリー化を進めます。	B	都市建設課 財政課 外

	取 組 み の 方 向 性	方 向	目 標	取 組 みの 内 容	評 価	担 当 課	
20	3. いつま でも安 心して 暮らせ る地域 づくり	1.生活のしづ らさを軽減		5.地域をつなぐ、もれのないニーズ把握の仕組みをつくりま	B	健康推進課 福祉課	
21		2.地域で見守 り活動が盛ん 子どもの登下校の見守りや、高齢 者、障害者等 の見守り活動が でき、 顔の見えるつな がりが行き届く 地域 を目指します		1.地域の中の見守り組織づくりを支援します。	A	健康推進課 福祉課	
22				2.見守り活動にあたっては、個人のプライバシーに十分考慮し、興味 本位な活動にならないよう啓発を行います。	A	福祉課	
23				3.見守りの情報が民生委員・児童委員につながる仕組みづくりを行いま す。	A	健康推進課 福祉課	
24				4.民間企業との連携も含めた、見守りに関する仕組みづくりを行いま す。	B	健康推進課 福祉課	
25				5.地域包括支援センターを中心とした、見守りネットワークを構築しま す。	B	健康推進課 福祉課	
26				6.見守りにより、地域の防犯体制が強化され、悪質商法などによる被 害が抑制されるよう働きかけます	B	健康推進課 福祉課 消防防災課	
27			3.孤独死や虐 待、家庭内 での暴力(DV 等)がない	一人暮らし高齢者の孤独死や、児 童や高齢者の虐待、家庭内の暴力 (DV)などを一例も発生させない地 域を目指します	1.地域での見守りが行われるよう、地域へ呼びかけます	B	健康推進課 福祉課 子ども支援課
28						2.地域で異変を感じた人がすぐに連絡・相談できる窓口、サポート体 制を整えます。	A
29		3.保健、福祉、医療、介護関係機関との連携のもと、積極的に地域の 中に入っていき、問題を早期発見します。			B	健康推進課 福祉課	

	取り組みの方向性	方向	目標	取り組みの内容	評価	担当課							
30	3. 30 31 32 33 34 35 36 37 3. 30 31 32 33 34 35 36 37 いつまでも安心して暮らせる地域づくり	3. 孤独死や虐待、家庭内での暴力(DV等)がない	一人暮らし高齢者の孤独死や、児童や高齢者の虐待、家庭内の暴力(DV)などを一例も発生させない地域を目指します	4. 虐待が発見されたときのサポート体制を整えます。	B	健康推進課 福祉課 子ども支援課							
31				5. これらを推進していくために、ソーシャルサポートネットワークの推進をはかります。			B	健康推進課 福祉課 子ども支援課					
32	4. 災害が起きても安心して避難	地震や風水害などの災害が起こった時に、一人では避難が困難な人たち(災害時要援護者)の避難支援の体制をつくり、いざという時も安心して避難できる地域を目指します	1. 自主防災意識を高めるための啓発活動を行います。	B	健康推進課 消防防災課								
33			2. 自主防災組織の育成支援を行います。			A	消防防災課						
34			3. 災害時要援護者情報の収集・共有をします					B	健康推進課 福祉課 消防防災課				
35			4. 災害時の避難支援の体制を整備します。							B	福祉課 消防防災課		
36			5. 消防団等関係機関との連携を強化し、災害時の避難支援体制を整備します。									B	消防防災課
37			6. 認知症の方や精神障害者、乳児等、通常の避難所では対応が困難な方への配慮が可能な避難所を整備します。										

	取り組みの方向性	方向	目標	取り組みの内容	評価	担当課
38		5.地域の活性化と安定的な自主財源の確保を目指します	地域福祉推進を目的とした、安定的な自主財源の確保を目指します	1.地域福祉活動の自主財源確保のための仕組みづくりを支援します。	B	福祉課
39				2.地域の支え合い活動に対する寄付や遺贈を受け入れる仕組みづくりを支援します。	B	福祉課 市民交流課
40				3.リバースモーゲージ等の生活支援資金の貸付の仕組みづくりを検討します。	C	福祉課
41	4.誰もが生活しやすい地域づくり	1.必要な情報が行き届く	日常生活の中で必要な情報が、必要とするすべての人にしっかりと行き届く地域を目指します	1.福祉サービスや地域の情報について広報誌やインターネット等を通じてよりきめ細かく提供します。	A	健康推進課 福祉課
42				2.地域ごとの情報を共有するための活動を支援します。	A	健康推進課
43				3.市政協力員を通じて、回覧板を活用した情報提供を進めます。	B	市民交流課
44				4.地域における福祉に関する就業支援の情報提供を行います。	B	健康推進課 福祉課 農水商工課
45		2.困ったらずぐに相談	何かで困っている人が、どんなことでも、地域の人や市の機関に気軽に相談ができるような地域を目指します	1.保健、医療、福祉、介護が連携したワンストップサービスによる、総合相談支援機関を設置します。	A	健康推進課
46				2.相談者の状況や相談内容に応じた、身近な相談窓口と、専門的な相談窓口の両方の拠点設備を行い、それら相談窓口間のネットワーク化を図ります。	B	健康推進課
47				3.誰にでもわかりやすい形で相談窓口を周知します。	B	健康推進課 福祉課
	4.					

	取 組 み の 方 向 性	方 向	目 標	取 組 みの 内 容	評 価	担 当 課
48	誰 も が 生 活 し や す い 地 域 づ く り	3. 必 要 な 人 が 福 祉 サ ー ビ ス を 受 け ら れ る	福 祉 サ ー ビ ス が 必 要 な 人 を 見 逃 さ な い よ う に し、 必 要 な 人 が 必 要 な 時 に 福 祉 サ ー ビ ス が 受 け ら れ る 地 域 を 目 指 し ま す	1. ど の よ う な 福 祉 サ ー ビ ス が あ る の か を 幅 広 く 収 集 し、 情 報 提 供 し ま す。	B	健 康 推 進 課 福 祉 課
49				2. 福 祉 サ ー ビ ス を 必 要 と し て い る 人 の 相 談 か ら、 き め 細 や か に 生 活 状 態 を 把 握 し た う え で 必 要 な サ ー ビ ス に つ な げ ま す。	A	健 康 推 進 課 福 祉 課
50				3. 各 層 間（ 隣 近 所、 地 域 自 治 組 織 圏、 小 域 健 康 福 祉 圏、 中 域 健 康 福 祉 圏、 基 本 健 康 福 祉 圏） の 連 絡 ・ 連 携 を 密 に し、 そ れ ら を つ な ぐ 仕 組 み（ 地 域 包 括 ケ ア シ ス テ ム） を 構 築 し ま す。	B	健 康 推 進 課
51				4. 医 療、 保 健、 福 祉 の ネ ッ ト ワ ー ク 化 に よ り、 必 要 な サ ー ビ ス が 受 け ら れ る 体 制 づ く り を 行 い ま す。	A	健 康 推 進 課

鴨川市地域福祉計画 評価総括表(2)

No	分類	取り組みの内容	実績(要旨)	評価	評価の理由(要旨)	今後の事業推進の課題 及び方策(要旨)
1	1-1-1	障害、性別、年齢などを問わず、地域や学校等での福祉教育の中で、ノーマライゼーション・ソーシャルインクルージョンについて浸透を図ります	小中学生等を対象とした認知症サポーター養成講座を開催したほか、福祉教育や土曜スクールを通じて幼少期からの意識の醸成を図った	B	意識の醸成は一朝一夕に為し得るものでないため、より一層の取り組みが求められている	第4次障害福祉計画に基づき、継続かつより効果的な多様な取り組みを実践していく
2	1-2-1	判断能力が落ちている人も適切にサービスが利用できるよう、日常生活自立支援事業や成年後見人制度の周知と利用促進を行います	サロン等で周知啓発を行うとともに、左記制度のパンフレットを民生委員等に配布した	B	今後10年間は確実に高齢者が増加することが見込まれるため、更なる制度の周知と利用促進が必要	社会福祉協議会、法テラス等の関係機関との連携のもと、制度の周知と利用促進を図る
3	1-2-2	健康福祉サービスや生活支援サービスの利用にあたって、判断能力が不十分な人の立場にたった相談体制の充実化を図ります	福祉総合相談センターにおいて権利擁護相談を行うとともに、社会福祉協議会の権利擁護推進センターの立ち上げを支援した	B	社会福祉協議会、弁護士等と連携し相談支援に当たったが、今後利用者の増加が見込まれるため、一層の相談体制の充実を図る必要がある	社会福祉協議会、弁護士等との連携強化を図る。なお対応職員の資質向上、養成が課題である
4	2-1-1	学校や幼稚園・保育園での福祉教育の中で、お互いを思いあえる心を育て、地域の中でふれあい、ささえあう意識を根付かせます	福祉教育を開催したほか、市内全小中学校で学校支援ボランティア活動を実施するとともに、保育園において高齢者・障害者との交流行事を実施した	B	福祉教育や高齢者等の交流行事は全校、全園での実施にまで至っていない。学校支援ボランティアの登録数も減少傾向にある	本年度から3年間、福祉教育の研究指定を受けた長狭高校、長狭学園を中心に取り組みを拡充する。また、家庭や地域との連携強化による意識の醸成を図る
5	2-1-2	広報誌やホームページなどの各種機会を通じ、地域でささえあう意識啓発を行います	顔の見える関係づくり、意識の醸成を目的に、市民アンケートの実施に際し、全戸訪問形式を採用した	B	安心生活創造事業の取り組みが、一部地域への波及に留まり、全市にまで及んでいない	地域でささえあう意識の啓発を図るため、地区の課題解決に向けたしくみづくりに取り組む

No	分類	取り組みの内容	実績(要旨)	評価	評価の理由(要旨)	今後の事業推進の課題及び方策(要旨)
6	2-2-1	各種行事やイベントを開催し、地域交流の機会を提供します	婚活や青少年交流など、多様なイベントを開催したほか、サポーター主催の行事やイベント、サロン活動を支援した	A	市民活動団体の情報発信により、参加の契機となっている。サロン数、参加者数も増加傾向にある。婚活イベントは盛況で成婚に至ったケースもある。	市民活動団体組織を維持できるよう一層の情報発信に努め参加者確保を図る。また、サロン活動等に欠かせない介護予防サポーターの養成について、地域間格差を解消する必要がある
7	2-2-2	交流ができる場の情報提供や確保を行います。	ホームページをリニューアルし、情報提供機能の向上を図るとともに、広報誌やホームページに情報記事を掲載した	A	イベント情報提供機能の向上が図られるとともに、特に公民館教室については、主催者の見込を上回る参加実績であり、サークル活動の利用団体数も若干ではあるが増加した	地域交流の中心的な活動である公民館教室の参加者が固定化・高齢化しているため、一層の充実と新規参加者の開拓に努める
8	2-2-3	区、町内会、組、隣組等への加入に向けた啓発を行います	一部のマンションに自治会組織の立ち上げを要請したほか、自治会加入促進チラシを作成、市の窓口に配架した	B	自治組織の加入率向上に向け、加入依頼や未加入世帯の調査等を行ったものの、加入率は漸減傾向にある	自治組織は地域の重要な役割を担っていることから、促進計画に基づき加入率の向上を目指していく
9	2-2-4	組、隣組がない地域では、回覧板が回るような組織づくりから働きかけます	上記取り組みのほか、とある組の廃止に伴い、回覧板が回らない世帯の有無について現地調査を実施した	B	上記の調査や依頼を通じて、回覧板が回るよう、働きかけを行ったものの、自治会加入率は漸減傾向にある	顔の見える関係づくりなどによる意識の醸成に努めるとともに、促進計画に基づき、自治組織への加入率の向上を目指していく

No	分類	取り組みの内容	実績(要旨)	評価	評価の理由(要旨)	今後の事業推進の課題及び方策(要旨)
10	2-3-1	地域を担うボランティアやそのリーダー養成のための支援を行います	主基地区ささえ愛サポーターの養成をはじめ、大山・吉尾地区生活支援・介護予防サポーター養成講座を実施した	B	ボランティア活動の支援のほか、社会福祉協議会の運営支援を通じて、その育成支援に寄与したものの、会員数は漸減傾向にある	ボランティア活動の更なる支援を図るほか、組織的なボランティア活動を推進するため、会員増強に向けた普及活動が必要
11	2-3-2	市内の福祉に携わる人材を把握・育成を行います	ボランティアやサポーター活動の支援を随時行うとともに、講師を招聘してボランティア研修会を実施した	B	上記の取り組みのほか、資質向上を図るため研修会を実施したものの、会員数は漸減傾向にある	会員増強に向けた普及活動を推進するとともに、ボランティアやサポーター活動のコーディネートを継続的に行う
12	2-4-1	福祉活動の参加を呼びかけます	「鴨川市市民活動団体紹介一覧」を作成・随時更新するとともに、公共施設への配架、ホームページに掲載した	B	広く情報を提供しているものの、ボランティア会員の増強に結びついていない	ボランティア会員の増強に繋がるよう、一層の普及啓発活動に努める
13	2-4-2	ボランティアや福祉活動を行う団体の育成及び地域活動拠点づくりを支援します	遺族会や保護司会、心身障害者(児)福祉会等のもとより、社会福祉協議会の運営を支援した	B	各種福祉関係団体の支援を継続実施しているものの、新たな団体の育成までには至っていない	社会福祉協議会の運営支援について、より安定的な支援方を検討する必要がある
14	2-4-3	コーディネート役として各種団体・組織をつなぐ機会を設けます	民生委員・ケアマネジャー・ボランティア等が参画した地域ケア会議を新たに立ち上げた	B	福祉総合相談センターをコーディネート役として、民生委員やケアマネジャー、ボランティアを結ぶ機会の拡充を図った	発足したての地域ケア会議については、的確な地域課題の把握など、有益性を高めていくための工夫が必要
15	2-4-4	社会福祉法人の地域貢献活動を支援します	社会福祉協議会の運営を継続支援した	B	継続的な支援は実施しているものの、安定性に欠ける	より安定的な支援方を検討する必要がある

No	分類	取り組みの内容	実績(要旨)	評価	評価の理由(要旨)	今後の事業推進の課題及び方策(要旨)
16	3-1-1	買い物などの日常生活の基盤支援を図ります	廃止路線代替バスとしてコミュニティバスを運航し、身近な移動手段の確保を図るとともに、適宜見直しを行い、適切な運行に努めた	B	コミュニティバスの利用者数及び運行収入は増加傾向にあるものの、それ以外の買い物支援に係る移送手段の構築には至っていない	コミュニティバスについては、適宜見直しや利用促進事業を実施するとともに、買い物支援方策について、公共交通担当課並びに社会福祉協議会と引き続き、検討していく
17	3-1-2	様々な生活支援を行う、生活支援・介護予防サポーターを育成します	主基地区ささえ愛サポーターの養成をはじめ、大山・吉尾地区生活支援・介護予防サポーター養成講座を実施した	B	左記のとおり育成支援に取り組んでいるものの、養成数は地域でバラツキがあり、地域活動の安定的な運営に支障を来している	地域間格差を解消する必要がある
18	3-1-3	コミュニティバスや移送サービスについて地域の実情を踏まえ今後も実施します	地域公共交通会議において利便性向上に向けた協議を継続実施したほか、新たに地域公共交通活性化協議会を発足し、公共交通網形成計画等を作成した	B	左記によりコミュニティバスについては、運行経費の削減、利用者数の増加に繋がったが、公共交通空白地帯の解消や運行形態の検討見直しなど、今後も利便性の向上、より効率的な運行などを検討する必要がある	コミュニティバスについては、地域公共交通会議兼地域公共交通活性化協議会を通じて、左記の課題に取り組んでいくこととし、その他の移送サービスについては、公共交通担当課並びに社会福祉協議会と引き続き、検討していく
19	3-1-4	公共施設等のバリアフリー化を進めます	西口ロータリーや本庁舎の改修に併せ、身体障害者用施設を新たに設置したほか、市道の構造に関する基準を定める条例を制定した	B	市道の構造に関する基準を定める条例を制定したものの、その整備については促進が図られていない	用地的な制約等もある中で、周辺施設の立地状況等を勘案しながら、当該基準に極力適合させるための措置を講じていく

No	分類	取り組みの内容	実績(要旨)	評価	評価の理由(要旨)	今後の事業推進の課題及び方策(要旨)
20	3-1-5	地域をつなぐ、もれのないニーズ把握の仕組みをつくります	江見地区をモデルに安心生活創造事業を実施したほか、大山・吉尾地区でニーズ把握アンケート調査を実施した	B	左記のとおり、ニーズ把握に積極的に取り組む地区があるものの、全市的なニーズを把握するまでには至っていない	当面は地域住民やボランティア等に支援者の見守り、繋ぎ役を担ってもらいながら、全市的なニーズ把握を目指す
21	3-2-1	地域の中の見守り組織づくりを支援します	民生委員児童委員協議会の活動を支援したほか、各サポーターの会において見守り活動の啓発を行った	A	民生委員やサポーターの福祉意識が高く、組織的な見守り活動が堅調に実施されている	現行の信頼関係を維持できるよう、活動支援を継続する
22	3-2-2	見守り活動にあたっては、個人のプライバシーに十分考慮し、興味本位な活動にならないよう啓発を行います	民生委員・児童委員の資質向上を図るため、相談技法や傾聴に関する研修に積極的に参加するとともに、全体会議開催時に同研修受講者の報告会を開催した	A	高齢者等の実態調査における苦情等も年々減少するなど、着実に研修の成果が現れている	平成28年12月に民生委員の一斉改選が控えているため、可能な限り留任を要請するとともに、研修メニューの多様化、充実を図る
23	3-2-3	見守りの情報が民生委員・児童委員につながる仕組みづくりを行います	例年、高齢者等の実態調査を実施し、65歳到達者宅の訪問を行うなど、顔の見える関係づくりに努めている	A	迅速な情報提供を行うなど、民生委員が活動しやすい環境づくりに努めた	引き続き、適切な情報の迅速な提供に努めるとともに、地域ケア会議の有益性を高めていく
24	3-2-4	民間企業との連携も含めた、見守りについての仕組みづくりを行います	「高齢者等見守りネットワーク事業」を平成25年度から開始し、民間企業・事業所とこれまでに11社等と協定を締結した	B	左記の協定件数は着実に推移しているものの、より一層の協定締結が必要	協定締結企業等の増加を目指しながら、定期的な周知活動に努め、円滑な情報提供環境を維持する
25	3-2-5	地域包括支援センターを中心とした、見守りネットワークを構築します	上記の協定締結のほか、配食サービスや緊急通報システム、独居高齢者等安否確認事業を継続実施した	B	多様な事業展開によるネットワークにより、高齢者等の見守りが実施されている	今後、高齢者の増加が見込まれているため、一層のネットワーク強化が必要

No	分類	取り組みの内容	実績(要旨)	評価	評価の理由(要旨)	今後の事業推進の課題及び方策(要旨)
26	3-2-6	見守りにより、地域の防犯体制が強化され、悪質商法などによる被害が抑制されるよう働きかけます	防災行政無線による全市的な啓発に加え、サロン等での声掛け、民生委員を通じた注意喚起を実施した	B	関係機関の連携強化による防犯体制の充実を図っているが、被害が後を絶たない状況にある	関係機関の一層の連携強化による啓発活動を推進するとともに、被害者の相談支援を継続実施する
27	3-3-1	地域での見守りが行われるよう、地域へ呼びかけます	虐待防止関係団体による商業施設店頭におけるキャンペーンを展開したほか、後援会を開催し啓発に努めた	B	左記のとおり、啓発活動に取り組んでいるものの、相談通告以外の潜在的な虐待が発生していることが考えられる	キャンペーン活動などを通じて、地域における見守り活動の充実強化、気軽に相談できる窓口の周知に努める
28	3-3-2	地域で異変を感じた人がすぐに連絡・相談できる窓口、サポート体制を整えます	平成24年度に福祉総合相談センター、平成25年度に同天津小湊を開設し、24時間・365日の相談受付体制を確立した	A	保健福祉の包括的なワンストップ相談窓口の設置に加え、年中無休の相談受付体制を確立し、相談支援の充実強化を図った	多様化する相談に的確かつ迅速な対応ができるよう、関係機関等との連携強化に努めていく
29	3-3-3	保健、福祉、医療、介護関係機関との連携のもと、積極的に地域の中に入っていき、問題を早期発見します	多職種専門職地域連携セミナーを開催したほか、この開催主体を安房3市1町の健康福祉関係部門で担うといった広域連携を視野に置いた活動を展開した	B	市内における他職種連携は強化されつつあるが、広域連携については、より一層の進展を図る必要がある	他職種専門職地域連携セミナーの開催を継続しながら、広域連携の強化を図るとともに、ケアマネジャー連絡協議会等でも多職種連携の推進する
30	3-3-4	虐待が発見されたときのサポート体制を整えます	迅速な対応が可能となるよう、各種虐待対応マニュアルを作成したほか、福祉総合相談センターに情報を集約した	B	福祉総合相談センターの設置等により、迅速な対応が可能となったが、分野横断的な連携強化を推進する必要がある	一層の連携強化に努め、虐待者並びに被虐待者に対し、適切な支援を継続しながら、虐待の早期予防・発見に資する見守り支援を実施する

No	分類	取り組みの内容	実績(要旨)	評価	評価の理由(要旨)	今後の事業推進の課題及び方策(要旨)
31	3-3-5	これらを推進していくために、ソーシャルサポートネットワークの推進をはかります	高齢者、児童、障害者といった分野に囚われず、横断的な対応連携を図るため、虐待防止対策委員会を新たに設置した	B	困難ケースにも対応できるよう、分野横断的な連携強化の一層の推進が求められている	福祉、医療、教育、司法等といった関係機関や地域が連携したネットワークを構築する
32	3-4-1	自主防災意識を高めるための啓発活動を行います	新たな防災マップを作成するとともに、津波避難、土砂災害などの各社防災訓練を実施した	B	左記の取り組み等により、地域防災意識の向上が図られた	要援護者避難訓練等を継続実施し、一層の防災意識の向上を図る
33	3-4-2	自主防災組織の育成支援を行います	地域が自発的に行う防災訓練を支援したほか、自主防災組織補助金を創設し、自主防災組織活動を支援した	A	自主防災組織の支援をはじめ、各地区で自発的・自主的に防災訓練が実施された	引き続き、自主防災組織の育成支援に努める
34	3-4-3	災害時要援護者情報の収集・共有をします	民生委員協議会に対し、高齢者等の実態調査を依頼し、要援護者の把握に努めたほか、災害医療に関する意見交換会を開催した	B	左記の取り組みに等により、関係機関等の連携強化を図るとともに、災害時要援護者の把握、情報の共有、役割分担等を協議・検討した	災害医療の意見交換会を継続実施するほか、関係団体や行政機関と連携し、要援護者情報を把握するとともに、緊急事や災害時に迅速に対応できるよう、情報のデータ化を図っていく
35	3-4-4	災害時の避難支援の体制を整備します	市内各所に海拔表示板、避難経路には誘導案内板を設置したほか、土砂災害警戒区域内の世帯に防災ラジオを無償貸与した	B	左記の避難支援に係る一連の取り組みを実施してきたが、今後は避難行動要支援者、避難所における支援等を検討する必要がある	福祉避難所の拡充、避難行動要支援者名簿の作成に取り組むほか、名簿情報の管理・共有方法等を確立する

No	分類	取り組みの内容	実績(要旨)	評価	評価の理由(要旨)	今後の事業推進の課題及び方策(要旨)
36	3-4-5	消防団等関係機関との連携を強化し、災害時の避難支援体制を整備します	防災訓練等を通じ、消防団をはじめとした関係団体との連携強化を図るとともに、陸上自衛隊とヘリコプターを使用した搬送訓練を実施	B	あらゆる災害を想定し、更なる避難支援体制の整備を図る必要がある	消防団はもとより、関係機関等との連携を一層強化し、あらゆる災害に対応できる避難支援体制の整備に努めていく
37	3-4-6	認知症の方や精神障害者、乳児等、通常の避難所では対応が困難な方への配慮が可能な避難所を整備します	市内の4社会福祉法人・6施設と福祉避難所の設置運営に関する協定を締結した	B	左記のとおり、福祉避難所の設置運営に関する協定を締結したが、開設運営に関するマニュアルの整備が急がれる	福祉避難所開設運営マニュアルを整備するとともに、福祉避難所の増設に係る検討を行い、一層の避難態勢の整備を図る
38	3-5-1	地域福祉活動の自主財源確保のための仕組みづくりを支援します	安心生活創造事業を通じて、社会福祉協議会の自主財源確保に係る取り組みを支援した	B	様々な自主財源確保の仕組みづくりを支援したが、安定的な収入確保に至っていない	新たな自主財源確保に向けて、社会福祉協議会と検討を行うとともに、現仕組みのPR、有効活用に努める
39	3-5-2	地域の支え合い活動に対する寄付や遺贈を受け入れる仕組みづくりを支援します	鴨川市公益活動支援基金を創設し、登録した特定非営利活動法人等が行う公益活動の推進と活性化を図った	B	寄付に関する仕組みは構築されたものの、遺贈を受け入れる仕組みは構築されていない	今後、遺贈を受け入れる仕組みを検討していく
40	3-5-3	リバースモーゲージ等の生活支援資金の貸付の仕組みづくりを検討します	実績なし	C	生活支援資金の貸付の仕組みの構築に至らなかった	今後、社会福祉協議会と共同して、調査・研究に努める
41	4-1-1	福祉サービスや地域の情報について広報誌やインターネット等を通じてよりきめ細かく提供します	「ふれあいセンターサービスガイドブック」を作成したほか、広報誌やホームページに福祉サービス関連の記事掲載を行った	A	ガイドブックの作成に当たっては、必要な情報を見やすく、わかり易い紙面づくりに努めた	適切な福祉サービスが享受できるように、情報の充実を図るとともに、必要な情報の迅速な提供に努める

No	分類	取り組みの内容	実績(要旨)	評価	評価の理由(要旨)	今後の事業推進の課題及び方策(要旨)
42	4-1-2	地域ごとの情報を共有するための活動を支援します	各地区の行事開催時やサロン等で、随時、情報を提供するなど、その活動を支援した	A	各地区に出向くことにより、顔の見える関係づくり、すなわち信頼関係が構築された	今後も、積極的に地域に出向き、住民やボランティア等との良好な関係づくりに努める
43	4-1-3	市政協力員を通じて、回覧板を活用した情報提供を進めます	各所属等に配布物年間計画を作成させることにより、計画的かつ確実な情報提供に努めた	B	市政協力員が、配布物の内容や量が把握できるよう、配布物年間計画表を配布するなど、計画的な制度の運用に努めた	配布物年間計画表への記載漏れ等があったため、より正確な情報の提供に努めていく
44	4-1-4	地域における福祉に関する就業支援の情報提供を行います	「ふるさとハローワーク」を設置し、就業支援を促進するとともに、生活困窮者自立支援モデル事業に取り組み、制度の円滑な施行に努めた	B	ハローワーク等と協力しながら、生活困窮者等に対する就業支援を実施したが、相談者の就業意欲が低いため、支援にまで至らないケースが多い	就業支援の同意が得られるよう、生活困窮者自立支援制度に関するの解を求め、最終的には就労に結びつける
45	4-2-1	保健、医療、福祉、介護が連携したワンストップサービスによる、総合相談支援機関を設置します	平成24年度に保健福祉に関するワンストップ窓口となる福祉総合相談センター設置するとともに、平成25年度に同天津小湊を開設し、24時間・365日の相談受付体制を確立した	A	保健福祉の包括的なワンストップ相談窓口の設置に加え、年中無休の相談受付体制を確立し、相談支援の充実強化を図った	多様化する相談に的確かつ迅速な対応ができるよう、関係機関等との連携強化に努めていく
46	4-2-2	相談者の状況や相談内容に応じた、身近な相談窓口と、専門的な相談窓口の両方の拠点設備を行い、それら相談窓口間のネットワーク化を図ります	長狭、江見の両地区に高齢者相談センターをそれぞれ委託配置した	B	高齢者世帯への定期的な訪問等に加え、地域の相談機関として地区活動等にも参加するなど、良好な関係づくりに努めている	地域住民やホゲランティア等との一層の連携強化を図る必要がある

No	分類	取り組みの内容	実績(要旨)	評価	評価の理由(要旨)	今後の事業推進の課題及び方策(要旨)
47	4-2-3	誰にでもわかりやすい形で相談窓口を周知します	虐待防止キャンペーンや虐待防止講演会、サロン活動等の折に、福祉総合相談センターのチラシを配布するなど、周知に努めた	B	左記の取り組み等により、当該センターの認知度も向上しているため、気軽に相談できる環境づくりが求められている	より一層の周知を図り、誰もが気軽に相談できる環境づくりに努めていく
48	4-3-1	どのような福祉サービスがあるのかを幅広く収集し、情報提供します	ふれあいセンターサービスガイドブックをはじめ、各種パンフレットを作成し、効果的な情報提供に努めた	B	ガイドブック、パンフレット等は広報誌及びホームページに掲載することはもとより、回覧板で回付するなど、きめ細やかな情報提供に努めている	制度改正等が生じた場合、広報誌やホームページについては、迅速に修正対応しているが、ガイドブックの改正に難点がある
49	4-3-2	福祉サービスを必要としている人の相談から、きめ細やかに生活状態を把握したうえで必要なサービスにつなげます	平成24年度に保健福祉に関するワンストップ窓口となる福祉総合相談センター設置するとともに、平成25年度に同天津小湊を開設し、24時間・365日の相談受付体制を確立した	A	各種研修の受講等をはじめとした相談員の資質向上、相談内容の的確な把握と適切な制度を活用するなど、より効果的な相談支援を実施した	本人の能力等を見極めながら、社会資源を有効活用した、適切な相談支援に努めていく
50	4-3-3	各層間（隣近所、地域自治組織圏、小域健康福祉圏、中域健康福祉圏、基本健康福祉圏）の連絡・連携を密にし、それらをつなぐ仕組み（地域包括ケアシステム）を構築します	平成24年度に保健福祉に関するワンストップ窓口となる福祉総合相談センター設置するとともに、平成25年度に同天津小湊を開設し、24時間・365日の相談受付体制を確立した	B	地域連携セミナーや地域ケア会議を開催するなど、各関係団体や専門職とのネットワークづくりを推進した	地域の各関係団体や専門職が連携しやすい環境づくり、体制づくりを推進する

No	分類	取り組みの内容	実績(要旨)	評価	評価の理由(要旨)	今後の事業推進の課題 及び方策(要旨)
51	4-3-4	医療、保健、福祉のネットワーク化により、必要なサービスが受けられる体制づくりを行います	医療・介護・保健・福祉・司法・教育等専門職地域連携セミナーを開催するとともに、この開催主体を安房3市1町の健康福祉関係部門で担うといった広域連携を視野に置いた活動を展開した	A	個別事例のケア会議への参画要請から地域連携セミナーの開催まで、医療、保健、福祉のネットワークづくりの推進に努めた	今後も、ネットワークの推進強化を図る